

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 雅也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計業務管理室室長 寺尾 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区宮本町38番8号
【電話番号】	(03) 3558-5531 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計業務管理室室長 寺尾 隆一郎
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 94 期 平成19年 3 月	第 95 期 平成20年 3 月	第 96 期 平成21年 3 月	第 97 期 平成22年 3 月	第 98 期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	115,754	119,262	122,907	124,474	126,722
経常利益 (百万円)	4,054	3,524	3,826	3,925	4,647
当期純利益 (百万円)	2,306	1,857	2,053	2,185	1,249
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,602
純資産額 (百万円)	24,077	23,564	23,833	25,820	26,916
総資産額 (百万円)	96,059	94,511	95,985	95,290	94,970
1株当たり純資産額 (円)	689.89	675.10	684.80	741.93	773.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.20	53.32	59.01	62.78	35.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.02	24.88	24.83	27.10	28.34
自己資本利益率 (%)	9.66	7.81	8.68	8.80	4.74
株価収益率 (倍)	14.49	15.64	13.57	13.71	22.27
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,654	3,477	4,446	4,748	3,664
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,307	2,976	3,327	3,504	3,315
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,615	409	1,453	2,374	622
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	15,610	15,681	15,341	14,203	13,914
従業員数 (人)	1,437	1,468	1,535	1,616	1,644
(外、平均臨時雇用者数)	(931)	(998)	(1,000)	(957)	(927)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 94 期 平成19年 3 月	第 95 期 平成20年 3 月	第 96 期 平成21年 3 月	第 97 期 平成22年 3 月	第 98 期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	106,954	109,801	113,297	114,994	116,927
経常利益 (百万円)	3,422	2,823	3,206	3,596	4,082
当期純利益 (百万円)	1,921	1,464	1,741	1,985	909
資本金 (百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数 (千株)	34,885	34,885	34,885	34,885	34,885
純資産額 (百万円)	22,648	21,791	21,853	23,651	24,443
総資産額 (百万円)	78,876	76,834	77,957	78,440	77,778
1株当たり純資産額 (円)	650.15	625.61	627.49	679.14	701.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.16	42.03	49.99	57.02	26.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.71	28.36	28.03	30.15	31.43
自己資本利益率 (%)	8.48	6.59	7.98	8.73	3.78
株価収益率 (倍)	17.39	19.84	16.02	15.10	30.63
配当性向 (%)	18.13	26.17	24.00	22.80	53.60
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,116 (275)	1,137 (283)	1,179 (280)	1,200 (267)	1,210 (252)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を發し、わが国スパイス産業の草分けとして同15年浅草蔵前に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和5年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年4月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年7月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番6号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスピー食品株式会社に変更する。
昭和26年6月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年3月	エスピーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年4月	エスピースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年5月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスピーカレーの王様を設立する。（現・連結子会社）
昭和49年4月	有限会社大伸を設立する。（平成5年6月株式会社に組織変更、現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年4月	株式会社エスピー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年3月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年6月	エスピー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年5月	エスピー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスピーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスピースパイスセンターと改称する。
平成元年7月	株式会社エスピーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成2年3月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成3年10月	エスピースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成4年4月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成4年12月	エスピースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成5年6月	宮城工場を新築竣工する。
平成6年11月	エスピーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスピーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成7年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成12年1月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。
平成15年6月	執行役員制度を導入する。
平成17年1月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）に、エスピーハーブセンターつくばを設置する。
平成18年4月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏第2物流センターを設置する。
平成19年4月	沖縄県豊見城市に、J Aおきなわエスピーハーブセンターを設置する。
平成20年7月	本社屋を新築竣工（建替え）する。
平成20年9月	エスピースパイスセンターを板橋スパイスセンターに改称する。
平成20年11月	東京都中央区に、八丁堀ハーブテラスを新築竣工（建替え）する。
平成22年11月	首都圏物流センターを埼玉県川越市に移転し、首都圏第2物流センターを首都圏物流センターに統合（平成23年1月）する。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスピーガーリック食品株式会社、エスピースパイス工業株式会社、株式会社エスピーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスピー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

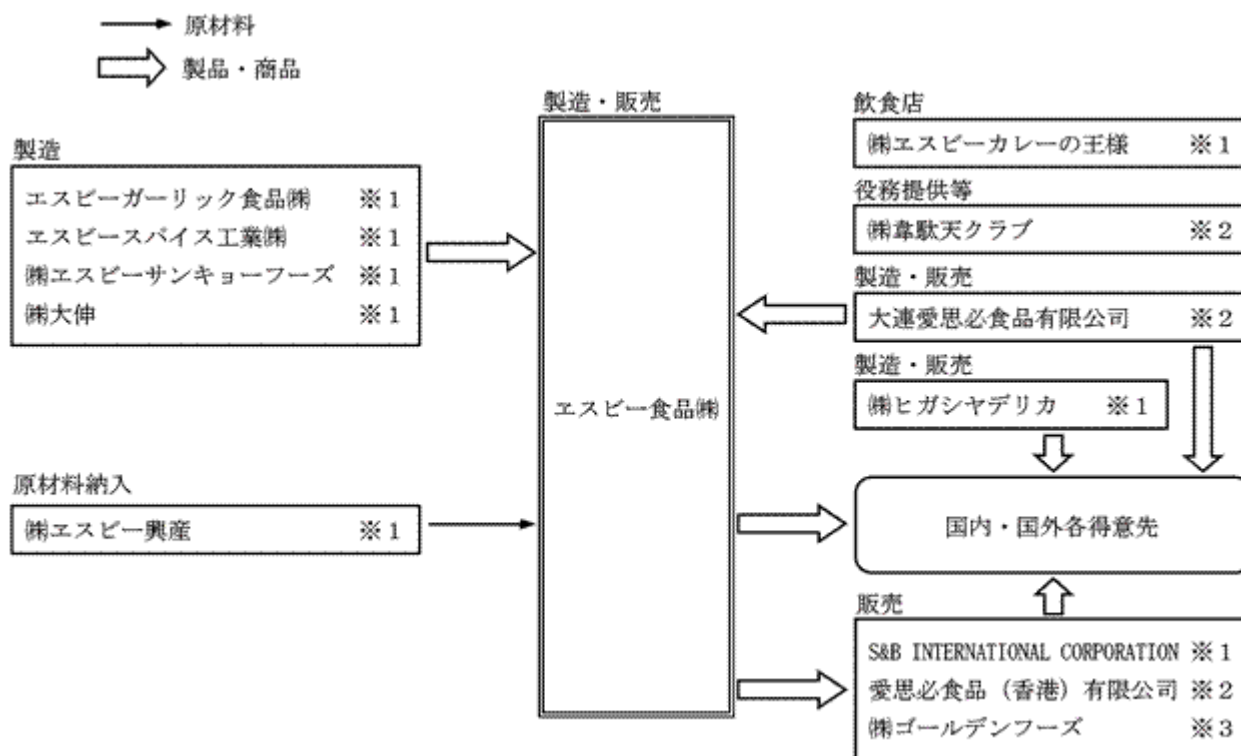
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また、愛思必食品（香港）有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を提供しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。また、株式会社エスピーカレーの王様は、外食事業としてカレーショップ等飲食店の経営を行っております。このほか、株式会社韋駄天クラブは、各種サービス及びコンサルタント業等を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) 1 連結子会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社

なお、関連会社でありました大連愛思必食品有限公司は、当連結会計年度より子会社としております。

3 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスピーガーリック 食品(株)	栃木県足利市	89	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
エスピースパイス工 業(株)	東京都文京区	32	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
(株)エスピー興産 (注)2	東京都中央区	50	食料品事業	100	原材料を当社に納入してい る。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は事務所を貸与してい る。
(株)エスピーサン キョーフーズ	静岡県焼津市	10	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)大伸 (注)3	埼玉県比企郡川 島町	10	食料品事業	100 (100)	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)エスピーカレーの 王様	東京都中央区	40	その他	100	資金援助あり。 当社は事務所を貸与してい る。
(株)ヒガシヤデリカ	東京都板橋区	80	その他	100	当社は土地を貸与している。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	100千US\$	食料品事業	100	当社製品を北米で販売してい る。 役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会 社) (株)ゴールデンフーズ (注)3,4,5	東京都板橋区	10	食料品事業	14.9 (5.3) [17.1]	当社の業務用製品を販売して いる。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当いたします。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
 5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 6. 上記連結子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,521 (457)
その他	123(470)
合計	1,644(927)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,210(252)	41.6	16.6	6,069,420

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,210 (252)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)の労働組合のうち主なものはエスピー食品従業員組合(平成23年3月31日現在組合員数692人)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や政策効果の減退により、年度後半から足踏み状態となり、その後は徐々に持ち直しの動きも見られましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災を機に大きな環境変化に直面いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向を背景とした市場環境の厳しさが依然として続くなか、今回の震災により、物的被害にとどまらず原発事故に伴い発生した問題によって、年度末に至り生産・物流・販売面での影響を受けました。

このような状況のなかで、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。スパイスとハーブをより多くの皆様にお使いいただけるよう「スパイス&ハーブプロモーション」を展開し、メニュー提案や使い方提案を積極的に発信してまいりました。また、安全・安心でお客様の要望する価値ある製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上など、安全・安心を支える体制の一層の強化を進めますとともに、物流品質の安定とコスト低減を図るため首都圏物流センターの再編・整備を実施いたしました。

なお、東日本大震災への対応といたしましては、緊急対策本部を立ち上げ、まず人的・物的被害状況の確認を行うとともに、震災により生産・物流・販売面での活動が制約されるなかで、食品メーカーとして被災地への支援とお客様への供給責任をでき得る限り果たすよう努めてまいりました。また、被害につきましては、当社宮城工場におきまして稼働が一時停止いたしました。工場設備に大きな被害はございませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比22億48百万円増の1,267億22百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は前年同期比3億95百万円増の53億52百万円（同108.0%）、経常利益は前年同期比7億21百万円増の46億47百万円（同118.4%）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等を計上したため、前年同期比9億35百万円減の12億49百万円（同57.2%）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

食料品事業

<スパイス&ハーブ>

主カブランドの「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが、引き続き順調に推移し、売上・シェアともに伸長いたしました。また、フレッシュハーブや「マジックソルト」をはじめとするシーズニングスパイス、そして業務用香辛料製品も売上に寄与いたしましたことから、売上高は前年同期比6億40百万円増の194億57百万円となりました。

<即席>

即席市場は、市場縮小と価格低下という厳しい状況が続く、市場全体の活性化が求められております。そのなかで、高級カレー市場を牽引してまいりました「ディナーカレー」を、ダブルフォン・ド・ボーを使用したカレーとして発売いたしました。また、「牛乳で作るチーズフォンデュ」や「とろけるこいカレー濃厚デミグラス」などの新製品を発売するなど製品施策に努めましたが、売上高は前年同期比16億円減の326億93百万円となりました。

<香辛調味料>

価値ある製品として引き続き高い評価をいただいております「本生」シリーズをはじめとするチューブ製品におきましては、たっぷりとお使いいただけるお徳用タイプと、品目別では「おろししょうが」が伸長いたしました。そして、ご好評をいただいている「ぶっかけ！おかずラー油チョイ辛」に加え、新製品の「落合シェフのかけチャオ！イタリアンラー油」や「のせタレ！ラー油ねぎ塩」などのラー油関連製品が大きく売上に伸ばしましたことから、売上高は前年同期比38億74百万円増の301億76百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルトカレーにおきましては、「カレー曜日」が売上に拡大いたしますとともに、「チーズカレー」シリーズなどの新製品・リニューアル品も寄与いたしました。パスタソースでは、新製品の「生風味スパゲッティソースラー油高菜」がご好評をいただくなど「生風味」シリーズが売上に伸ばしますとともに、「予約でいっぱいのお店」シリーズも堅調に推移いたしました。また、「なっとくの丼」シリーズも売上に貢献いたしました。無菌包装米飯類が苦戦し、インスタント食品その他全体としての売上高は前年同期比10億7百万円減の350億8百万円となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は、前年同期比19億6百万円増の1,173億34百万円（同101.7%）となりました。

その他

夏場の記録的な猛暑の影響もあり、冷たい調理麺が好調に推移したことにより、調理済食品が前年同期実績を上回り、その他の売上高は、前年同期比3億41百万円増の93億88百万円（同103.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少して、当連結会計年度末には139億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億77百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少11億90百万円、法人税等の支払額25億34百万円などがあったものの、減価償却費27億42百万円、投資有価証券評価損13億50百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は10億83百万円減少いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の減少（7億16百万円）、投資有価証券評価損に伴う資金の増加（13億29百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（11億42百万円）、法人税等の支払額の増加による資金の減少（8億53百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億7百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引支出額15億51百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は1億88百万円減少いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の減少（12億35百万円）、投資有価証券の取得・売却に伴う差引支出額の減少（1億31百万円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引支出額の増加（12億54百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億22百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額69百万円、配当金の支払額4億87百万円によるものであります。

前年同期と比較して使用資金は17億52百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の減少（18億56百万円）による影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食料品事業(百万円)	84,792	101.0
その他(百万円)	8,798	104.0
合計(百万円)	93,590	101.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食料品事業(百万円)	17,912	102.5
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	17,912	102.5

(注) 金額は商品仕入価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

主要製品の受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食料品事業(百万円)	117,334	101.7
その他(百万円)	9,388	103.8
合計(百万円)	126,722	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	24,129	19.4	24,631	19.4
(株)菱食	23,446	18.8	23,660	18.7
国分(株)	18,224	14.6	19,804	15.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でおお客様の視点に立った活動を継続してまいります。

「SPICE & HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスとハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスとハーブに関する情報発信を行ってまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴（トレーサビリティ）を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

特に、今回の震災後は今まで以上に先行き不透明な状況になると考えられます。このような環境下であるからこそ、原点に帰り基本を見直すことが重要であり、企業理念のもと永年に亘り築いてまいりました信用を大切に、従来と変わることなくスパイスとハーブを核とした事業活動に邁進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念に基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤の上で形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様が当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び、当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

基本方針実現のための取組み

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は「SPICE & HERB」のコーポレートシンボルのもと、自然の恵みであるスパイスとハーブを事業の核として、お客様にとって豊かさや潤いのある生活をご提案してまいりました。

当社におけるスパイスとハーブを核とした事業は、自然の恵みであるスパイスとハーブが自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されることです。

健康的な食生活をサポートする製品の提供と食の安全性や環境に配慮した生産体制を追求している当社にとっては、こうした事業の方向性を強化していくことで、広く社会に受け入れられる企業として成長することができるものと考えております。

そして、スパイスとハーブを核とした事業を推進するなかで、当社の強みをさらに強みとして高めていくことが、当社の企業価値または株主共同の利益の一層の向上に繋がっていくものと考えております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の第95期定時株主総会における関連議案のご承認をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、平成23年6月29日開催の第98期定時株主総会において、近時の諸環境の変化を踏まえて一部変更の上、更新いたしました。（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、大規模買付ルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めております。

なお、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

本プランの詳細及び用語の定義につきましては、当社ホームページ（URL <http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）をご覧ください。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従いまして、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断したり、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

- ・ 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。
- ・ 平成23年6月29日開催の第98期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。
- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものとして、対抗措置を発動する必要があると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。
- ・ 当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。なお、当社において取締役の期差任期制は採用していません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の原材料は多岐に渡っているため、通常は特定の原材料の市況変動等が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、世界的な需給バランスの変化や不作、また、調達国における法律等の変更や政治的混乱等により原材料の大幅な価格上昇や調達量不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備の重大な被害、原材料のサプライチェーン及び社会インフラ等の問題により生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関しましては、宮城工場等が被災し生産設備が被害を受け製品の供給に支障が出たほか、たな卸資産の毀損等の被害が出ております。宮城工場は4月下旬には生産を再開するなど現在はほぼ回復しておりますが、今後については原材料の供給不足・電力事情・原発問題等により、生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制等を順守すべく体制の整備を図っておりますが、これらの法的規制が強化または現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性の問題

当社グループにおいては、製品の安全・安心を経営の重要課題と捉え、原資材調達及び生産・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ISO9001及びHACCPの管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、生産履歴に関する情報管理システムのさらなる充実に努めております。

ただし、食の安全性や品質に係る社会的な問題等、このような取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報及び情報システム

当社グループは、販売、生産、開発その他の業務をコンピューターによる情報システムによって管理しております。これらの情報システムを保護するため、さまざまな対策を講じるとともに、これらの情報システムによるさまざまな情報を保護するため、「会社情報取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を制定し、これらの社内規程に基づき情報の管理を行っております。

しかしながら、想定を超えた不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生する可能性や情報流出の被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
有利子負債	36,480	38.3	36,552	38.5
負債純資産合計	95,290	100.0	94,970	100.0

(7) 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
投資有価証券	5,038	5.3	4,280	4.5
上記のうち評価差額	293	0.3	329	0.3
総資産額	95,290	100.0	94,970	100.0

(8) 得意先の経営状態による影響

当社グループでは、債権保全のため情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態の未然防止に注力しております。

しかしながら、このような取組みの範囲を超える予期せぬ得意先の経営状態の悪化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準や関連する実務指針等に従い計算を行っておりますが、計算にあたっては数理計算上使用するさまざまな基礎率を使用しております。会計基準や基礎率等、計算の前提条件が変更になった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、その回収可能性が低いと判断した場合は対象となる金額を控除しております。今後、業績の動向等により控除する金額が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行い減損の判定を行っております。販売の不振、地価の下落等により減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、マーケティング活動の原点を企業理念である「真の顧客満足の追求」におき、社会環境の変化や健康志向・本物志向・簡便志向など、お客様の意識の変化を捉えながら、新技術や新素材等の基礎研究から応用研究まで幅広い活動を展開しております。

(主な研究開発)

主要原料であるスパイスとハーブについては、安全・品質・安定供給の確保を目標として、遺伝子レベルの解析、育種実験を通じた品種改良、さらには各種環境下での栽培実験を進めるとともに、さまざまな用途の開発及び機能性の研究に力を注いでおります。

食品加工技術としては、「ごはん」に代表される無菌化包装とその発展技術、微生物制御管理技術、粉体加工技術、液体・粘体加工技術等の研究を進めております。

また、環境やユニバーサルデザイン等に配慮した容器包装の研究や、多種多様な食品成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、8億74百万円となりました。

なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業8億22百万円、その他52百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表作成において判断や見積りを要する重要な会計方針等につきましては、過去の実績等合理的と考えられる前提に基づき判断し、見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね「1 業績等の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前年同期比22億48百万円増の1,267億22百万円（前年同期比101.8%）となりました。これは、主に「食料品事業」が好調に推移したことによるものであります。

セグメント別の状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

営業利益

原材料価格が上昇傾向であるものの、生産効率の改善や経費削減により、売上原価の売上高に対する比率が56.1%（前年55.9%）と微増で推移した結果、売上総利益は前年同期比7億24百万円増の556億37百万円（前年同期比101.3%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費等の固定費が全体的に減少し、売上高に対する比率が39.7%（前年40.1%）に減少した結果、営業利益は前年同期比3億95百万円増の53億52百万円（前年同期比108.0%）となりました。

経常利益

営業外損益につきましては、金融収支に関し受取利息が前年同期比0百万円増の85百万円、受取配当金が前年同期比11百万円増の1億6百万円、支払利息が前年同期比7百万円減の6億70百万円となりました。また貸倒引当金の繰入3億54百万円などがあったことから、営業外損益は7億4百万円の損失となりましたが、前年同期と比較して損失が3億25百万円減少したことから、経常利益は前年同期比7億21百万円増の46億47百万円（同118.4%）となりました。

当期純利益

特別損益につきましては、特別利益が68百万円発生しましたが、投資有価証券評価損13億50百万円などの特別損失が17億38百万円発生したことから、16億69百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前年同期比7億16百万円減の29億77百万円（同80.6%）となりました。

また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は58.0%（前年40.8%）となり、当期純利益は前年同期比9億35百万円減の12億49百万円（前年同期比57.2%）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少し、949億70百万円となりました。これは主に、売上債権の増加3億59百万円などがあったものの、投資有価証券の時価評価等による減少7億58百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億16百万円減少し、680億53百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少11億90百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億96百万円増加し、269億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億71百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億67百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」に記載した通りであります。

翌連結会計年度については、営業キャッシュ・フローの獲得により設備投資等必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、十分な流動性を確保していると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、上田、東松山、宮城の自社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定向上、生産性の向上を目的とした設備の更新・改良などにより総額19億82百万円の設備投資を行いました。

食料品事業においては、当社上田工場・東松山工場の生産設備の更新・改良を中心に17億90百万円、その他においては、㈱ヒガシヤデリカ東松山工場の生産設備の更新・改良を中心に1億91百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	食料品事業	香辛料他生産 設備	927	755	1,056 (21,540.08)	97	2,837	136 (79)
上田工場 (長野県上田市)	食料品事業	即席製品他生 産設備	1,390	1,005	975 (31,806.92)	15	3,387	180 (52)
宮城工場 (宮城県登米市)	食料品事業	加工米飯生産 設備	1,033	498	931 (34,741.85)	4	2,467	81 (8)
本社 (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備	880	7	398 (340.18)	218	1,505	54 (-)
八丁堀ハーブテラス (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備 ・販売設備	1,168	44	771 (641.80)	46	2,031	111 (5)
板橋スパイスセンター (東京都板橋区)	食料品事業	統括業務設備 ・研究開発設 備・販売設備	1,172	2	1,391 (4,744.99)	474	3,040	298 (74)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エスピーガーリック 食品㈱	高田工場(新 潟県上越市)	食料品事業	即席製品他 生産設備	506	420	161 (75,194.57)	15	1,103	117 (10)
エスピースパイス 工業㈱	埼玉工場(埼 玉県北葛飾郡 松伏町)	食料品事業	香辛料他生 産設備	815	690	54 (16,306.17)	13	1,572	108 (91)
㈱ヒガシヤデリカ	北関東工場 (群馬県太田 市)	その他	調理済食品 生産設備	744	305	821 (11,597.22)	22	1,894	40 (176)
㈱ヒガシヤデリカ	東松山工場 (埼玉県東松 山市)	その他	調理済食品 生産設備	520	333	350 (7,117.03)	11	1,215	56 (262)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定を除く)。

3. 従業員数の()内は臨時従業員で外数となっております。
4. 板橋スパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。
5. エスビーガーリック食品(株)の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。
6. エスビースパイス工業(株)の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の機械装置1百万円を含んでおります。
7. (株)ヒガシヤデリカの北関東工場の土地はすべてエスビーガーリック食品(株)からの貸与であり、東松山工場の土地はすべて提出会社からの貸与であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、設備の新設、除却等についての重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,885,585	34,885,585	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	34,885,585	34,885,585	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月21日	3,171,416	34,885,585	158	1,744	158	5,343

(注) 資本準備金の資本組入れ

無償 株主割当 1:0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	12	160	9	3	4,519	4,723	-
所有株式数 (単元)	-	23,042	953	28,945	112	3	16,516	69,571	100,085
所有株式数の 割合(%)	-	33.12	1.37	41.60	0.16	0.00	23.74	100.00	-

(注) 自己株式60,892株は、「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に392株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目2番7号	3,045	8.73
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,720	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	904	2.59
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	881	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	861	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	622	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	611	1.75
計	-	14,588	41.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,725,000	69,450	-
単元未満株式	普通株式 100,085	-	-
発行済株式総数	34,885,585	-	-
総株主の議決権	-	69,450	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町 18番6号	60,500	-	60,500	0.17
計	-	60,500	-	60,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,699	1,413,854
当期間における取得自己株式	60	47,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	60,892	-	60,952	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。今後厳しさが増す経営環境に対処いたしますため、お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当金につきましては、安定配当を基本として当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮いたし、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は中間配当金7円を加えた14円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	243	7
平成23年6月29日 定時株主総会決議	243	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月
最高(円)	1,005	969	950	910	876
最低(円)	899	828	750	780	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	820	811	819	820	810	815
最低(円)	760	765	786	797	798	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		江戸 龍太郎	昭和27年6月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部シニアマネージャー 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年10月 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO)(現) 平成23年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役 役社長(現) 平成23年6月 取締役会長(現)	(注)3	24
代表取締役社長		山崎 雅也	昭和37年11月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役 社長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	-
代表取締役副社長		山崎 明裕	昭和41年7月10日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 当社入社 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	-
代表取締役		荻原 敏明	昭和23年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年5月 マーケティング本部情報システム 部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役(現)	(注)3	13
取締役	首席執行役員 供給部管掌	佐藤 哲也	昭和26年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年2月 マーケティング本部情報システム 部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役首席執行役員供給部管掌 (現)	(注)3	13
取締役	管理部管掌	前澤 孝一	昭和24年10月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役管理部管掌(現)	(注)3	13
取締役	営業部管掌兼 事業開発部管掌	黒田 恒夫	昭和24年5月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 商品本部長 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役営業部管掌兼事業開発部管 掌(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小池 宗夫	昭和27年 5月28日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 管理本部シニアマネージャー兼同 本部情報ユニットユニットマネー ジャー 平成16年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	7
監査役		小形 博行	昭和32年 3月 5日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 4月 会計業務管理室長 平成21年 6月 執行役員 平成23年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	5
監査役		松延 洋平	昭和10年11月26日生	昭和35年 4月 農林省(現農林水産省)入省 昭和58年 7月 同省食品流通局消費経済課長 昭和61年 6月 国土庁官房審議官 昭和63年 3月 農林水産省退官 昭和63年 7月 財団法人食品産業センター専務理 事 平成11年 4月 ジョージタウン大学法科大学院客 員教授 平成12年 6月 愛媛大学地域共同研究センター客 員教授 平成14年 6月 財団法人日本健康・栄養食品協会 理事 平成14年 6月 当社監査役(現) 平成19年 7月 コーネル大学終身評議員(現)	(注) 6	1
監査役		谷 修	昭和24年 8月24日生	昭和58年 3月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和58年 4月 浅川法律事務所入所 平成 4年10月 谷法律事務所設立(現在に至る) 平成16年 6月 当社補欠監査役 平成18年 4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						86

- (注) 1. 山崎雅也氏の1,000千株及び山崎明裕氏の1,000千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会の名義で株主名簿に登録されております。
2. 松延洋平氏及び谷修氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
葛山 康典	昭和40年 7月27日生	平成 5年 4月 早稲田大学理工学部助手 平成 8年 4月 早稲田大学社会科学部専任講師 平成10年 4月 早稲田大学社会科学部助教授 平成15年 4月 早稲田大学社会科学部(現同大学社会科学 学総合学術院)教授(現) 平成22年 6月 当社補欠監査役(現)	-

- (注) 葛山康典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者1名を含め10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役設置会社であり、かつ、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担う、執行役員制度を導入しております。取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、取締役7名にて、経営における基本戦略の策定や、法令で定められた重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況についての報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念しております。

経営会議は、取締役会の事前審議機関として、経営に関わる重要事項を検討・審議し、取締役会に報告します。

執行役員は、取締役を兼務する1名を含めた10名にて担当業務の効率的な執行にあたり、毎月2回定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、現在の体制を採用しております。「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にすることができると考えております。

内部統制システムに関しましては、当社「企業理念」と「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令順守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の順守を促し、また企業財産の保全が図られる企業体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、リスク管理規程や防災マニュアル等のリスク管理に関わる規程・マニュアル類の整備充実を図り、これらを社内に公表するとともに全役職員に周知徹底しております。

緊急事態が発生した場合には、当該マニュアルに基づき対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとしております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な企業倫理委員会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、4名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当しております。また、監査役設置会社として社外監査役2名を含む監査役4名にて監査体制を構築しております。内部監査室と監査役は、毎月1回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査実施状況その他監査業務全般に係る問題について会計監査人から報告を受け、また監査役監査についての情報を提供するなど、情報交換を行っており、情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。独立性のある社外監査役を複数選任することで、経営監視機能における客観性及び中立性の確保に努めております。

社外監査役の松延洋平氏は、国内外の食品業界に対する高い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。

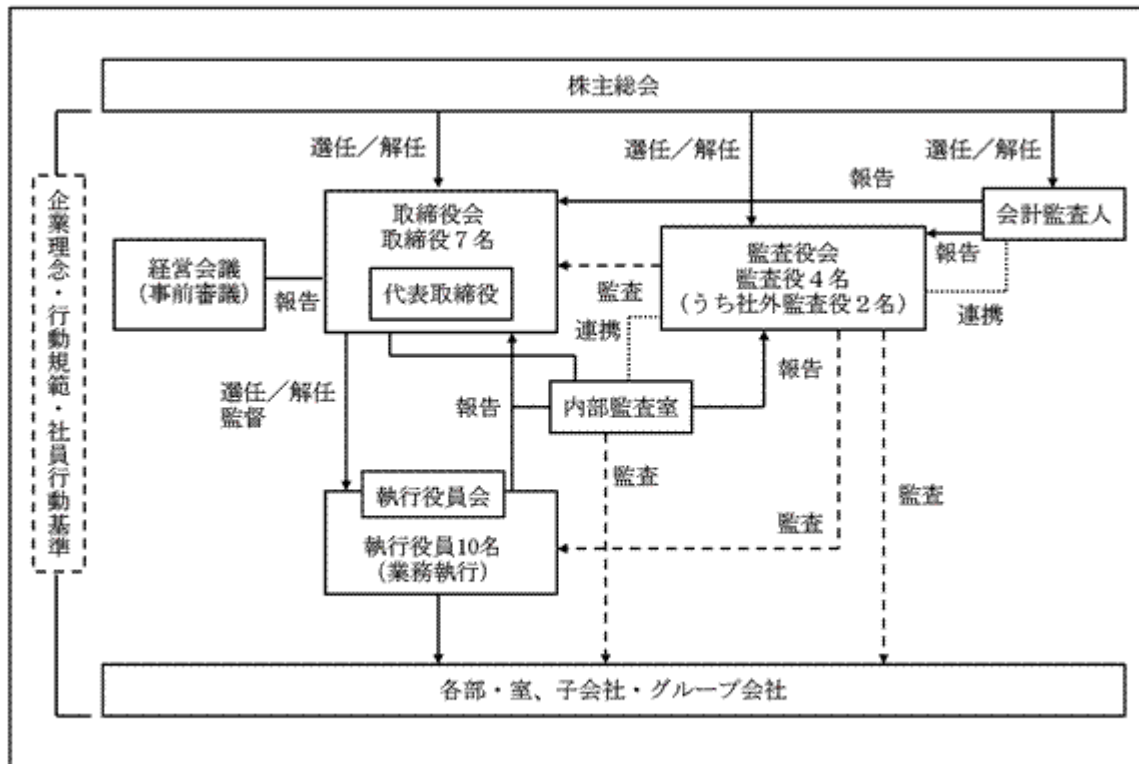
社外監査役の谷修氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等から適切な経営監視をしていただくため選任しております。

なお、松延洋平氏及び谷修氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会出席時に、またすべての取締役会及び執行役員会の審議内容の報告を受けて取締役の業務執行状況を把握するとともに、販売及び生産に係る管理状況を定期的に報告を受けることにより、監査意見を形成しております。また、監査役会その他の面談において監査の状況の報告を受け協議し、社外監査役の視点から情報を提供するなどにより常勤の監査役と相互に連携しております。内部統制監査の状況については定期的な報告と内部監査部門との面談により確認するとともに社外監査役の視点から助言を行うことにより内部監査について相互連携を図っております。会計監査の経過及び結果については、定期的な報告を受け、会計監査人と直接意見交換をするための機会の整備等を指向して相互連携に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

現状においては、専門知識や経験を備え、食品業界及び社内事情に精通した取締役が経営の意思決定及び監督機能を担うことが有効と考えているため、現在の体制としております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬		
取締役	261	261		8
監査役(社外監査役を除く。)	36	36		2
社外役員	9	9		2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の役員の職務と責任及び実績に業績要素を加味し、各取締役分は代表取締役の協議に、また各監査役分は監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

80銘柄 4,006百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,346	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	390	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	334	営業取引の維持・拡大
豊田通商(株)	220,200	322	仕入取引の円滑化
(株)東京都民銀行	215,296	267	金融取引の円滑化
(株)ADEKA	244,000	227	仕入取引の円滑化
(株)菱食	103,240	226	営業取引の維持・拡大
大日本印刷(株)	173,000	218	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	119	金融取引の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	105	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	98	金融取引の円滑化
日本製粉(株)	183,000	85	仕入取引の円滑化
伊藤忠食品(株)	24,865	73	営業取引の維持・拡大
富士火災海上保険(株)	502,800	62	金融取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	308,030	56	金融取引の円滑化
(株)丸久	58,849	55	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	53	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	52	営業取引の維持・拡大
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	51	営業取引の維持・拡大
(株)マルエツ	107,694	41	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	30,750	37	仕入取引の円滑化
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	35	営業取引の維持・拡大
(株)バロー	41,040	31	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	30	営業取引の維持・拡大
三井物産(株)	19,472	30	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショー	41,600	29	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	27	営業取引の維持・拡大
みずほ信託銀行(株)	293,348	27	金融取引の円滑化
戸田建設(株)	75,891	25	施工建物の円滑な継続管理
イオン(株)	21,000	22	営業取引の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,055	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	325	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	312	営業取引の維持・拡大
豊田通商(株)	220,200	302	仕入取引の円滑化
(株)東京都民銀行	215,296	232	金融取引の円滑化
(株)A D E K A	244,000	197	仕入取引の円滑化
(株)菱食	103,582	180	営業取引の維持・拡大
大日本印刷(株)	173,000	175	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	102	金融取引の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	88	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	76	金融取引の円滑化
伊藤忠食品(株)	24,865	69	営業取引の維持・拡大
日本製粉(株)	183,000	69	仕入取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	48	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	58,849	46	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	44	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	43	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	308,030	42	金融取引の円滑化
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	39	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショー	41,600	34	営業取引の維持・拡大
(株)バロー	41,040	33	営業取引の維持・拡大
(株)マルエツ	107,694	32	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	32	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	30,750	29	仕入取引の円滑化
三井物産(株)	19,472	29	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	27	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	24	施工建物の円滑な継続管理
みずほ信託銀行(株)	293,348	22	金融取引の円滑化
イオン(株)	21,000	20	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	13	営業取引の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	50	50	2	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として公認会計士 8 名とその他 2 名が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人
國井 隆	日栄監査法人
腰越 勉	日栄監査法人

(注) 継続監査年数については、7 年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査内容及び監査人員、監査時間等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容及び変更等について書籍等による最新の情報の収集に取組むとともに、各種セミナーや研修会への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	13,947
受取手形及び売掛金	23,239	23,599
商品及び製品	4,221	4,207
仕掛品	1,368	1,339
原材料及び貯蔵品	3,567	3,750
繰延税金資産	1,793	1,650
短期貸付金	5,900	6,750
その他	658	775
貸倒引当金	1,088	1,116
流動資産合計	53,958	54,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,734	30,875
減価償却累計額	19,558	20,217
建物及び構築物(純額)	11,175	10,657
機械装置及び運搬具	30,171	30,684
減価償却累計額	24,968	25,707
機械装置及び運搬具(純額)	5,203	4,976
工具、器具及び備品	3,957	4,075
減価償却累計額	2,674	2,854
工具、器具及び備品(純額)	1,283	1,220
土地	10,257	10,219
リース資産	173	358
減価償却累計額	35	89
リース資産(純額)	138	268
建設仮勘定	85	166
有形固定資産合計	28,143	27,509
無形固定資産		
のれん	29	26
リース資産	13	18
その他	550	509
無形固定資産合計	593	553
投資その他の資産		
投資有価証券	5,038	4,280
長期貸付金	2,407	2,709
繰延税金資産	3,311	3,247
その他	2,642	2,546
貸倒引当金	805	778
投資その他の資産合計	12,594	12,003
固定資産合計	41,331	40,067
資産合計	95,290	94,970

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,076	10,885
短期借入金	3 22,693	3 21,980
リース債務	44	85
未払金	8,631	8,497
未払法人税等	1,431	675
繰延税金負債	14	-
賞与引当金	1,156	1,184
その他	941	954
流動負債合計	46,990	44,264
固定負債		
長期借入金	3 13,626	3 14,269
リース債務	116	216
再評価に係る繰延税金負債	2 1,558	2 1,552
退職給付引当金	5,710	6,002
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	-	140
負ののれん	42	-
長期未払金	602	580
その他	569	808
固定負債合計	22,479	23,789
負債合計	69,470	68,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,344
利益剰余金	23,022	23,793
自己株式	62	81
株主資本合計	30,048	30,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	194
土地再評価差額金	2 4,022	2 4,031
為替換算調整勘定	32	46
その他の包括利益累計額合計	4,228	3,883
純資産合計	25,820	26,916
負債純資産合計	95,290	94,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	124,474	126,722
売上原価	1 69,561	1 71,084
売上総利益	54,913	55,637
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,191	29,775
広告宣伝費	3,612	3,675
貸倒引当金繰入額	454	210
給料及び手当	4,089	4,139
賞与引当金繰入額	586	606
退職給付費用	697	663
減価償却費	781	650
その他	2 10,544	2 10,565
販売費及び一般管理費合計	49,957	50,285
営業利益	4,956	5,352
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	94	106
不動産賃貸料	42	52
その他	117	139
営業外収益合計	339	384
営業外費用		
支払利息	677	670
貸倒引当金繰入額	648	354
為替差損	-	29
その他	44	34
営業外費用合計	1,370	1,089
経常利益	3,925	4,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
貸倒引当金戻入額	-	5
債務保証損失引当金戻入額	-	35
受取補償金	36	6
補助金収入	43	-
その他	4	7
特別利益合計	84	68
特別損失		
固定資産除却損	3 78	3 87
減損損失	4 80	-
投資有価証券評価損	20	1,350
貸倒引当金繰入額	8	35
債務保証損失引当金繰入額	87	-
ゴルフ会員権評価損	39	-
災害による損失	-	5 48
その他	3	217
特別損失合計	316	1,738
税金等調整前当期純利益	3,693	2,977
法人税、住民税及び事業税	2,136	1,266
過年度法人税等	-	530
法人税等調整額	628	69
法人税等合計	1,508	1,727
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,249
当期純利益	2,185	1,249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	367
為替換算調整勘定	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 353
包括利益	-	1 1,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,602
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,343	5,344
利益剰余金		
前期末残高	21,219	23,022
当期変動額		
剰余金の配当	417	487
当期純利益	2,185	1,249
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,802	771
当期末残高	23,022	23,793
自己株式		
前期末残高	59	62
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	17
当期変動額合計	2	19
当期末残高	62	81
株主資本合計		
前期末残高	28,248	30,048
当期変動額		
剰余金の配当	417	487
当期純利益	2,185	1,249
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	17
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,799	752
当期末残高	30,048	30,800

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	367
当期変動額合計	228	367
当期末残高	173	194
土地再評価差額金		
前期末残高	3,987	4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	9
当期変動額合計	35	9
当期末残高	4,022	4,031
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	14
当期変動額合計	7	14
当期末残高	32	46
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,414	4,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	344
当期変動額合計	186	344
当期末残高	4,228	3,883
純資産合計		
前期末残高	23,833	25,820
当期変動額		
剰余金の配当	417	487
当期純利益	2,185	1,249
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	17
土地再評価差額金の取崩	35	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	344
当期変動額合計	1,986	1,096
当期末残高	25,820	26,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,693	2,977
減価償却費	2,963	2,742
減損損失	80	15
のれん償却額	3	-
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	620	414
賞与引当金の増減額（は減少）	23	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	187	292
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	87	35
受取利息及び受取配当金	179	192
支払利息	677	670
投資有価証券売却損益（は益）	-	13
有形固定資産除却損	54	83
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,350
ゴルフ会員権評価損	39	-
災害損失	-	48
売上債権の増減額（は増加）	47	359
たな卸資産の増減額（は増加）	121	170
その他の資産の増減額（は増加）	405	61
仕入債務の増減額（は減少）	47	1,190
その他の負債の増減額（は減少）	814	173
その他	12	124
小計	6,919	6,673
利息及び配当金の受取額	179	193
利息の支払額	670	668
法人税等の支払額	1,681	2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,042	1,807
有形固定資産の売却による収入	0	29
無形固定資産の取得による支出	69	139
投資有価証券の取得による支出	84	16
投資有価証券の売却による収入	-	63
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	850
長期貸付けによる支出	1,020	1,525
長期貸付金の回収による収入	722	823
その他	10	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,504	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,588	745
長期借入れによる収入	6,206	5,527
長期借入金の返済による支出	4,544	4,851
配当金の支払額	417	487
その他	30	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,137	289
現金及び現金同等物の期首残高	15,341	14,203
現金及び現金同等物の期末残高	14,203	13,914

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 エスピーガーリック食品(株) エスピースパイス工業(株) (株)エスピー興産 (株)エスピーサンキョーフーズ (株)大伸 (株)エスピーカレーの王様 (株)ヒガシャデリカ S&B INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)韋駄天クラブ 愛思必食品（香港）有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社 (株)ゴールドデンフーズ</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)韋駄天クラブ 愛思必食品（香港）有限公司 これらの会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連愛思必食品有限公司 愛思必食品（香港）有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 大連愛思必食品有限公司 愛思必食品（香港）有限公司 これらの会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、エスピーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,691百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,691百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。 なお、当会計基準等の適用初年度における資産除去債務の期首残高は107百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号 平成21年6月9日改正)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」(当連結会計年度877百万円)は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度10百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(前連結会計年度26百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度39百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度20百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前連結会計年度26百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度では、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度では、「短期貸付金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、当連結会計年度において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は3,430百万円、「貸付金の回収による収入」は3,133百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度3百万円)及び「負ののれん償却額」(当連結会計年度2百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度20百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度0百万円)は、金額の重要性により、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 136百万円 出資金(投資その他の資産その他) 305百万円	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 136百万円 出資金(投資その他の資産その他) 286百万円
2	当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,324百万円	当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,766百万円
3	担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 109百万円 土地 23百万円 合計 133百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金500百万円、長期借入金337百万円であります。	担保提供資産とこれに対応する債務は次の通りであります。 担保提供資産 建物及び構築物 107百万円 土地 23百万円 合計 130百万円 上記に対応する借入金の額は、短期借入金480百万円、長期借入金367百万円であります。
4	期末において連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 (株)サンパード 396百万円 大連愛思必食品有限公司 115百万円 (株)エフ・アール・フーズ他1件 24百万円 合計 535百万円	期末において連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。 (株)サンパード 431百万円 大連愛思必食品有限公司 115百万円 (株)エフ・アール・フーズ他1件 10百万円 合計 557百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
1	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価 切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれております。 45百万円	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価 切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれております。 46百万円																				
2	研究開発費の総額は、796百万円であります。	研究開発費の総額は、874百万円であります。																				
3	固定資産除却損の内訳 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	4百万円	解体費用	23百万円	合計	78百万円	固定資産除却損の内訳 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具、器具及び備品	0百万円	解体費用	3百万円	合計	87百万円
建物及び構築物	33百万円																					
機械装置及び運搬具	16百万円																					
工具、器具及び備品	4百万円																					
解体費用	23百万円																					
合計	78百万円																					
建物及び構築物	57百万円																					
機械装置及び運搬具	25百万円																					
工具、器具及び備品	0百万円																					
解体費用	3百万円																					
合計	87百万円																					
4	減損損失 当社グループは、継続的に収支の把握がなされている 単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、地価の継続的な下落等によ り回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休 資産に関し、減損損失80百万円を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県妙高市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>その他6件</td> </tr> </tbody> </table> なお、回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、土地については路線価等、その他の資産については 処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により 評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	遊休資産	土地	新潟県妙高市	遊休資産	土地	その他6件						
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	埼玉県比企郡																				
遊休資産	土地	神奈川県三浦市																				
遊休資産	土地	新潟県妙高市																				
遊休資産	土地	その他6件																				
5		災害による損失は、東日本大震災により計上したもの であり、その内訳は次の通りであります。 <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産の廃棄及び滅失</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>被災資産の原状回復費用等</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の廃棄及び滅失	29百万円	被災資産の原状回復費用等	19百万円	合計	48百万円														
たな卸資産の廃棄及び滅失	29百万円																					
被災資産の原状回復費用等	19百万円																					
合計	48百万円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,406百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	2,406百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	228百万円
為替換算調整勘定	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	221百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,885	-	-	34,885
合計	34,885	-	-	34,885
自己株式				
普通株式(注)1, 2	81	3	0	84
合計	81	3	0	84

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	208	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,885	-	-	34,885
合計	34,885	-	-	34,885
自己株式				
普通株式（注）1, 2	84	25	1	108
合計	84	25	1	108

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	243	7	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,297百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 93百万円 現金及び現金同等物 14,203百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,947百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 33百万円 現金及び現金同等物 13,914百万円
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ126百万円及び132百万円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ196百万円及び205百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コンピューター(工具、器具及び備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	142	107	35	工具、器具及び備品	364	289	75	無形固定資産その他	10	10	0	合計	517	406	110	1年内	81百万円	1年超	29百万円	合計	110百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128百万円	1年内	16百万円	1年超	27百万円	合計	44百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コンピューター(工具、器具及び備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	40	12	工具、器具及び備品	136	119	17	合計	189	159	29	1年内	22百万円	1年超	6百万円	合計	29百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円	1年内	17百万円	1年超	31百万円	合計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	142	107	35																																																																		
工具、器具及び備品	364	289	75																																																																		
無形固定資産その他	10	10	0																																																																		
合計	517	406	110																																																																		
1年内	81百万円																																																																				
1年超	29百万円																																																																				
合計	110百万円																																																																				
支払リース料	128百万円																																																																				
減価償却費相当額	128百万円																																																																				
1年内	16百万円																																																																				
1年超	27百万円																																																																				
合計	44百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	52	40	12																																																																		
工具、器具及び備品	136	119	17																																																																		
合計	189	159	29																																																																		
1年内	22百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
合計	29百万円																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																				
減価償却費相当額	81百万円																																																																				
1年内	17百万円																																																																				
1年超	31百万円																																																																				
合計	49百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,297	14,297	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	23,239 111		
	23,128	23,128	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	5,900 977		
	4,922	4,922	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,735	4,735	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	2,407 664		
	1,743	1,743	-
資産計	48,827	48,827	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,076	12,076	-
(2) 短期借入金	22,693	22,693	-
(3) 未払金	8,631	8,631	-
(4) 長期借入金	13,626	13,358	268
負債計	57,027	56,758	268
デリバティブ取引	-	1	1

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,239	-	-	-
短期貸付金	5,900	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	2,407	-	-
合計	43,437	2,407	-	-
短期借入金	22,693	-	-	-
長期借入金	-	13,124	502	-
合計	22,693	13,124	502	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,947	13,947	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	23,599 97		
	23,502	23,502	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	6,750 1,019		
	5,730	5,730	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,975	3,975	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	2,709 665		
	2,043	2,043	-
資産計	49,199	49,199	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,885	10,885	-
(2) 短期借入金	21,980	21,980	-
(3) 未払金	8,497	8,497	-
(4) 長期借入金	14,269	14,022	246
負債計	55,633	55,387	246
デリバティブ取引	-	1	1

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,599	-	-	-
短期貸付金	6,750	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	754	255	1,700
合計	44,297	754	255	1,700
短期借入金	21,980	-	-	-
長期借入金	-	13,896	372	-
合計	21,980	13,896	372	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,520	1,514	1,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,520	1,514	1,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,215	3,515	1,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,215	3,515	1,299
	合計	4,735	5,029	294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式7百万円、非上場株式12百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,847	1,151	696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,847	1,151	696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,127	2,494	366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,127	2,494	366
	合計	3,975	3,646	329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額304百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,350百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	42	-	2
	香港ドル				
	買建	買掛金			
	米ドル				
豪ドル	買掛金	5	-	0	
合計			53	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,480	7,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	34	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	1	-	0
	加ドル	買掛金	3	-	0
合計			39	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,820	7,960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社6社、厚生年金基金制度は当社及び連結子会社3社、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度は当社が有しております。

なお、厚生年金基金制度については当社及び連結子会社3社ともに、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	49,464百万円	55,537百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,335百万円	70,041百万円
差引額	29,870百万円	14,504百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	12.4% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	12.6% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,549百万円と繰越不足金17,781百万円及び当年度剰余金14,826百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年10カ月(前連結会計年度は10年)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金121百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,950	9,094
(2) 年金資産(百万円)	1,578	1,761
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,371	7,333
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,451	1,161
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	138	134
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	71	34
(7) 退職給付引当金〔(3)~(6)合計〕(百万円)	5,710	6,002

(注) 1. 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付債務には含めておりません。

2. 連結子会社につきましては、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	362	359
(2) 利息費用(百万円)	179	180
(3) 期待運用収益(百万円)	24	28
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	292	290
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	36	36
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	6
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	33	5
(8) 簡便法による連結子会社の退職給付費用(百万円)	66	70
(9) 総合設立型厚生年金基金拠出額等(百万円)	385	366
(10) 退職給付費用〔(1)～(9)合計〕(百万円)	1,331	1,274
(11) その他(百万円)	23	22
合計(百万円)	1,354	1,297

- (注) 1. 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。
2. 「(1)勤務費用」は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。
3. 前連結会計年度の「(4)会計基準変更時差異の費用処理額」には、退職給付制度の一部終了に係る会計基準変更時差異の一時償却の費用処理額2百万円が含まれております。
4. 「(11)その他」は、確定拠出年金への掛金要支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.2%	2.2%
(2) 期待運用収益率	1.8%	1.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 912百万円	賞与引当金 485百万円
賞与引当金 474百万円	貸倒引当金 462百万円
未払金 434百万円	未払金 335百万円
その他 8百万円	その他 382百万円
繰延税金資産小計 1,812百万円	繰延税金資産小計 1,666百万円
評価性引当額 2百万円	評価性引当額 2百万円
繰延税金資産合計 1,810百万円	繰延税金資産合計 1,663百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 27百万円	貸倒引当金 9百万円
固定資産圧縮積立金 4百万円	固定資産圧縮積立金 3百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 31百万円	繰延税金負債合計 13百万円
繰延税金資産の純額 1,778百万円	繰延税金資産の純額 1,650百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,310百万円	退職給付引当金 2,441百万円
貸倒引当金 330百万円	貸倒引当金 319百万円
未払金 244百万円	未払金 237百万円
減損資産 227百万円	減損資産 226百万円
出資金評価損 222百万円	出資金評価損 152百万円
その他 536百万円	その他 559百万円
繰延税金資産小計 3,871百万円	繰延税金資産小計 3,937百万円
評価性引当額 445百万円	評価性引当額 413百万円
繰延税金資産合計 3,425百万円	繰延税金資産合計 3,523百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 112百万円	その他有価証券評価差額 139百万円
その他 1百万円	固定資産圧縮積立金 108百万円
繰延税金負債合計 114百万円	その他 28百万円
繰延税金資産の純額 3,311百万円	繰延税金負債合計 276百万円
	繰延税金資産の純額 3,247百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,793百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,650百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,311百万円	固定資産 - 繰延税金資産 3,247百万円
流動負債 - 繰延税金負債 14百万円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.8%	法人税額の特別控除	2.2%	評価性引当額	1.3%	過年度法人税等	17.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%
法定実効税率	41%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																				
住民税均等割	1.8%																				
法人税額の特別控除	2.2%																				
評価性引当額	1.3%																				
過年度法人税等	17.8%																				
その他	0.5%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

食料品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売のほか、外食事業として飲食店の経営を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,428	9,046	124,474	-	124,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	43	66	66	-
計	115,451	9,089	124,541	66	124,474
セグメント利益	4,749	160	4,910	46	4,956
セグメント資産	64,462	3,191	67,654	27,636	95,290
その他の項目					
減価償却費	2,627	336	2,963	-	2,963
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	444	2,033	-	2,033

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,636百万円には、セグメント間債権債務消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）27,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,334	9,388	126,722	-	126,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	36	59	59	-
計	117,357	9,424	126,781	59	126,722
セグメント利益	5,154	151	5,305	46	5,352
セグメント資産	64,255	3,034	67,289	27,680	94,970
その他の項目					
減価償却費	2,416	325	2,742	-	2,742
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,009	203	2,212	-	2,212

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,680百万円には、セグメント間債権債務消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）27,687百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	24,631	食料品事業
(株)菱食	23,660	食料品事業
国分(株)	19,804	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	15	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	-	26	-	26

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	39	-	-	39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接9.6 間接5.3	当社業務用製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,303	受取手形及び売掛金	5,001

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計1,240百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において472百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3．㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接9.6 間接5.3	当社業務用製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,594	受取手形及び売掛金	5,114

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。
- (2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計1,658百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において418百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱スパイス製造	群馬県太田市	30	食料品製造業	(所有) 直接6.8	商品の納入 役員の兼任	エスピーガーリック食品による商品の購入	2,499	買掛金	1,279

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ㈱スパイス製造との取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で取引条件を決定しております。
3. ㈱スパイス製造は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.93円	1株当たり純資産額	773.97円
1株当たり当期純利益金額	62.78円	1株当たり当期純利益金額	35.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,185	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,185	1,249
期中平均株式数(千株)	34,803	34,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,020	18,275	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,672	3,705	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	85	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,626	14,269	2.03	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	216	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,480	36,552	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,239	6,147	3,672	836
リース債務	81	64	45	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,467	33,617	34,700	27,937
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損 失金額()(百万円)	442	681	3,368	1,516
四半期純利益金額又 は純損失金額() (百万円)	236	436	2,000	1,424
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額()(円)	6.80	12.56	57.52	40.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,444	12,009
受取手形	1 4,874	1 4,944
売掛金	1 17,856	1 18,160
商品及び製品	4,118	4,107
仕掛品	1,299	1,258
原材料及び貯蔵品	3,295	3,480
前払費用	228	234
繰延税金資産	1,498	1,451
短期貸付金	1 975	1 1,790
その他	144	115
貸倒引当金	1,243	1,471
流動資産合計	45,490	46,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,972	20,120
減価償却累計額	12,339	12,815
建物(純額)	7,632	7,305
構築物	4 1,920	4 1,803
減価償却累計額	1,562	1,486
構築物(純額)	4 358	4 316
機械及び装置	17,360	17,417
減価償却累計額	14,448	14,894
機械及び装置(純額)	2,911	2,523
車両運搬具	98	91
減価償却累計額	82	82
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	3,076	3,182
減価償却累計額	2,435	2,604
工具、器具及び備品(純額)	641	577
土地	2 8,099	2 8,066
リース資産	158	313
減価償却累計額	32	81
リース資産(純額)	125	232
建設仮勘定	15	133
有形固定資産合計	19,802	19,164
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	2	1
ソフトウェア	408	375
リース資産	5	3
電話加入権	50	50
その他	13	10
無形固定資産合計	521	482

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	4,056
関係会社株式	909	909
出資金	330	297
関係会社出資金	305	286
関係会社長期貸付金	1,817	2,209
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13	30
繰延税金資産	2,725	2,534
長期保険掛金	1,128	1,142
その他	1,070	1,064
貸倒引当金	484	482
投資その他の資産合計	12,626	12,050
固定資産合計	32,950	31,697
資産合計	78,440	77,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,734	1 3,983
買掛金	1 9,377	1 8,626
短期借入金	7,845	7,345
1年内返済予定の長期借入金	2,268	2,471
リース債務	39	73
未払金	8,273	8,166
未払費用	421	431
未払法人税等	1,305	588
預り金	53	56
前受収益	11	9
賞与引当金	962	984
設備関係支払手形	169	105
流動負債合計	35,462	32,842
固定負債		
長期借入金	11,568	12,377
リース債務	100	176
再評価に係る繰延税金負債	2 1,558	2 1,552
退職給付引当金	5,225	5,446
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	-	125
長期未払金	596	573
長期預り金	23	23
固定負債合計	19,326	20,492
負債合計	54,788	53,334

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	168	162
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	3,177	3,614
利益剰余金合計	20,799	21,230
自己株式	42	43
株主資本合計	27,845	28,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	200
土地再評価差額金	² 4,022	² 4,031
評価・換算差額等合計	4,193	3,831
純資産合計	23,651	24,443
負債純資産合計	78,440	77,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	114,994	116,927
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,934	4,118
当期製品製造原価	¹ 30,604	¹ 30,914
当期商品仕入高	¹ 32,505	¹ 33,183
合計	67,044	68,216
他勘定振替高	-	² 36
商品及び製品期末たな卸高	³ 4,118	³ 4,107
売上原価合計	62,925	64,072
売上総利益	52,069	52,855
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,028	29,610
荷造運搬費	2,412	2,455
広告宣伝費	3,582	3,643
貸倒引当金繰入額	719	440
給料及び手当	3,799	3,856
賞与引当金繰入額	559	582
退職給付費用	687	646
減価償却費	747	612
その他	⁴ 6,540	⁴ 6,513
販売費及び一般管理費合計	48,078	48,362
営業利益	3,990	4,492
営業外収益		
受取利息	⁵ 75	⁵ 75
受取配当金	92	104
不動産賃貸料	64	73
その他	60	69
営業外収益合計	293	322
営業外費用		
支払利息	514	536
貸倒引当金繰入額	⁶ 139	141
為替差損	-	29
その他	32	24
営業外費用合計	687	732
経常利益	3,596	4,082

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
貸倒引当金戻入額	-	2
債務保証損失引当金戻入額	-	35
受取補償金	36	6
補助金収入	5	-
その他	0	2
特別利益合計	42	61
特別損失		
固定資産除却損	8 56	8 60
減損損失	9 60	-
投資有価証券評価損	17	1,350
貸倒引当金繰入額	7	35
債務保証損失引当金繰入額	10 80	-
ゴルフ会員権評価損	39	-
災害による損失	-	11 34
その他	3	193
特別損失合計	265	1,674
税引前当期純利益	3,374	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,058
過年度法人税等	-	527
法人税等調整額	486	26
法人税等合計	1,388	1,559
当期純利益	1,985	909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	19,303	63.0	19,530	63.3
労務費		3,941	12.9	3,884	12.6
経費		7,373	24.1	7,458	24.2
当期総製造費用		30,618	100	30,873	100
期首仕掛品たな卸高		1,285		1,299	
合計		31,903		32,172	
期末仕掛品たな卸高		1,299		1,258	
当期製品製造原価	2	30,604		30,914	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1	経費のうち主なものは次の通りであります。 水道光熱費 508百万円 外注加工費 863百万円 減価償却費 1,277百万円	経費のうち主なものは次の通りであります。 水道光熱費 520百万円 外注加工費 1,024百万円 減価償却費 1,114百万円
2	原価計算の方法；工程別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,343	5,343
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,343	5,343
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174	168
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	168	162

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,818	16,318
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	16,318	16,318
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,067	3,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の積立	500	-
剰余金の配当	417	487
当期純利益	1,985	909
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,109	437
当期末残高	3,177	3,614
利益剰余金合計		
前期末残高	19,196	20,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	417	487
当期純利益	1,985	909
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,603	431
当期末残高	20,799	21,230
自己株式		
前期末残高	41	42
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	42	43
株主資本合計		
前期末残高	26,243	27,845
当期変動額		
剰余金の配当	417	487
当期純利益	1,985	909
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	35	9
当期変動額合計	1,602	429
当期末残高	27,845	28,275

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	371
当期変動額合計	230	371
当期末残高	171	200
土地再評価差額金		
前期末残高	3,987	4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	9
当期変動額合計	35	9
当期末残高	4,022	4,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,389	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	362
当期変動額合計	195	362
当期末残高	4,193	3,831
純資産合計		
前期末残高	21,853	23,651
当期変動額		
剰余金の配当	417	487
当期純利益	1,985	909
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	35	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	362
当期変動額合計	1,798	792
当期末残高	23,651	24,443

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引 振当処理によっております。 金利スワップ取引 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 また、借入金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用初年度における資産除去債務の期首残高は92百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 3月31日）
<p>（貸借対照表）</p> <p>1．前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期保険掛金」（前事業年度275百万円）は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>2．前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外支払手形」（当事業年度863百万円）は、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>1．前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当事業年度0百万円）は、金額の重要性により、当事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2．前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前事業年度8百万円）及び「ゴルフ会員権評価損」（前事業年度13百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1．前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前事業年度15百万円）は、金額の重要性により、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>2．前事業年度において、区分掲記しておりました「減損損失」（当事業年度9百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																								
1	<p>このうち、関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,762百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,329百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,762百万円	売掛金	1,375百万円	短期貸付金	975百万円	支払手形	1,049百万円	買掛金	6,329百万円	<p>このうち、関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,645百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,826百万円	売掛金	1,308百万円	短期貸付金	940百万円	支払手形	653百万円	買掛金	5,645百万円				
受取手形	4,762百万円																									
売掛金	1,375百万円																									
短期貸付金	975百万円																									
支払手形	1,049百万円																									
買掛金	6,329百万円																									
受取手形	4,826百万円																									
売掛金	1,308百万円																									
短期貸付金	940百万円																									
支払手形	653百万円																									
買掛金	5,645百万円																									
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,324百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,766百万円</p>																								
3	<p>事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヒガシヤデリカ</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバード</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーサンキョーフーズ</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>大連愛思必食品有限公司</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーカレーの王様他2件</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒガシヤデリカ	700百万円	(株)サンバード	396百万円	(株)エスピーサンキョーフーズ	202百万円	大連愛思必食品有限公司	115百万円	(株)エスピーカレーの王様他2件	114百万円	合計	1,527百万円	<p>事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヒガシヤデリカ</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバード</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーサンキョーフーズ</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>大連愛思必食品有限公司</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーカレーの王様他2件</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585百万円</td> </tr> </table>	(株)ヒガシヤデリカ	520百万円	(株)サンバード	431百万円	(株)エスピーサンキョーフーズ	418百万円	大連愛思必食品有限公司	115百万円	(株)エスピーカレーの王様他2件	100百万円	合計	1,585百万円
(株)ヒガシヤデリカ	700百万円																									
(株)サンバード	396百万円																									
(株)エスピーサンキョーフーズ	202百万円																									
大連愛思必食品有限公司	115百万円																									
(株)エスピーカレーの王様他2件	114百万円																									
合計	1,527百万円																									
(株)ヒガシヤデリカ	520百万円																									
(株)サンバード	431百万円																									
(株)エスピーサンキョーフーズ	418百万円																									
大連愛思必食品有限公司	115百万円																									
(株)エスピーカレーの王様他2件	100百万円																									
合計	1,585百万円																									
4	<p>圧縮記帳 取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	構築物	2百万円	<p>圧縮記帳 同左</p>																						
構築物	2百万円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1	このうちには、関係会社仕入高29,153百万円が含まれております。	このうちには、関係会社仕入高30,466百万円が含まれております。												
2		他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 災害による損失への振替高 27百万円 営業外費用(その他)への振替高 8百万円 合計 36百万円												
3	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46百万円												
4	研究開発費の総額は、735百万円であります。	研究開発費の総額は、822百万円であります。												
5	このうちには、関係会社受取利息51百万円が含まれております。	このうちには、関係会社受取利息50百万円が含まれております。												
6	このうちには、関係会社に対する引当金の繰入額76百万円が含まれております。													
7		関係会社に対する引当金の戻入額であります。												
8	固定資産除却損の内訳 建物 14百万円 構築物 8百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 解体費用 23百万円 合計 56百万円	固定資産除却損の内訳 建物 33百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用 3百万円 合計 60百万円												
9	減損損失 当社は継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失60百万円を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>その他4件</td> </tr> </tbody> </table> なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	埼玉県比企郡	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	遊休資産	土地	その他4件	
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	埼玉県比企郡												
遊休資産	土地	神奈川県三浦市												
遊休資産	土地	その他4件												
10	関係会社に対する引当金の繰入額であります。													
11		災害による損失は、東日本大震災により計上したものであり、その内訳は次の通りであります。 たな卸資産の廃棄及び滅失 27百万円 被災資産の原状回復費用等 6百万円 合計 34百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	58	1	0	59
合計	58	1	0	59

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	59	1	-	60
合計	59	1	-	60

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コンピューター(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	55	38	17	車両運搬具	70	54	16	工具、器具及び備品	355	282	72	ソフトウェア	3	2	0	合計	485	379	106	1年内	78百万円	1年超	28百万円	合計	106百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	1年内	16百万円	1年超	27百万円	合計	44百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コンピューター(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	38	30	8	車両運搬具	14	10	3	工具、器具及び備品	131	115	16	合計	184	156	28	1年内	21百万円	1年超	6百万円	合計	28百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	1年内	16百万円	1年超	30百万円	合計	47百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	55	38	17																																																																										
車両運搬具	70	54	16																																																																										
工具、器具及び備品	355	282	72																																																																										
ソフトウェア	3	2	0																																																																										
合計	485	379	106																																																																										
1年内	78百万円																																																																												
1年超	28百万円																																																																												
合計	106百万円																																																																												
支払リース料	121百万円																																																																												
減価償却費相当額	121百万円																																																																												
1年内	16百万円																																																																												
1年超	27百万円																																																																												
合計	44百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	38	30	8																																																																										
車両運搬具	14	10	3																																																																										
工具、器具及び備品	131	115	16																																																																										
合計	184	156	28																																																																										
1年内	21百万円																																																																												
1年超	6百万円																																																																												
合計	28百万円																																																																												
支払リース料	78百万円																																																																												
減価償却費相当額	78百万円																																																																												
1年内	16百万円																																																																												
1年超	30百万円																																																																												
合計	47百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式869百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式869百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,498百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,838百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,725百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	509百万円	未払金	434百万円	賞与引当金	394百万円	その他	163百万円	繰延税金資産合計	1,502百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金資産の純額	1,498百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,142百万円	未払金	244百万円	貸倒引当金	198百万円	ゴルフ会員権評価損	169百万円	その他有価証券評価差額	118百万円	債務保証損失引当金	104百万円	その他	90百万円	繰延税金資産小計	3,068百万円	評価性引当額	229百万円	繰延税金資産合計	2,838百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	112百万円	繰延税金負債合計	112百万円	繰延税金資産の純額	2,725百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,451百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,534百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	602百万円	賞与引当金	403百万円	未払金	335百万円	その他	114百万円	繰延税金資産合計	1,455百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	3百万円	繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	1,451百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,232百万円	未払金	234百万円	貸倒引当金	197百万円	ゴルフ会員権評価損	140百万円	債務保証損失引当金	89百万円	その他	155百万円	繰延税金資産小計	3,050百万円	評価性引当額	240百万円	繰延税金資産合計	2,810百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	139百万円	固定資産圧縮積立金	108百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	275百万円	繰延税金資産の純額	2,534百万円	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.1%	法人税額の特別控除	2.5%	評価性引当額	0.4%	過年度法人税等	21.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金	509百万円																																																																																																																										
未払金	434百万円																																																																																																																										
賞与引当金	394百万円																																																																																																																										
その他	163百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,502百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,498百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	2,142百万円																																																																																																																										
未払金	244百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	198百万円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	169百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	118百万円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	104百万円																																																																																																																										
その他	90百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,068百万円																																																																																																																										
評価性引当額	229百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,838百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	112百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	112百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,725百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金	602百万円																																																																																																																										
賞与引当金	403百万円																																																																																																																										
未払金	335百万円																																																																																																																										
その他	114百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,455百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,451百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	2,232百万円																																																																																																																										
未払金	234百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	197百万円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	140百万円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	89百万円																																																																																																																										
その他	155百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,050百万円																																																																																																																										
評価性引当額	240百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,810百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額	139百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	108百万円																																																																																																																										
その他	27百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	275百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,534百万円																																																																																																																										
法定実効税率	41%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																										
住民税均等割	2.1%																																																																																																																										
法人税額の特別控除	2.5%																																																																																																																										
評価性引当額	0.4%																																																																																																																										
過年度法人税等	21.4%																																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 679.14円	1株当たり純資産額 701.91円
1株当たり当期純利益金額 57.02円	1株当たり当期純利益金額 26.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,985	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,985	909
期中平均株式数(千株)	34,826	34,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,055
		(株)千葉銀行	699,284	325
		加藤産業(株)	218,017	312
		豊田通商(株)	220,200	302
		(株)東京都民銀行	215,296	232
		(株)ADEKA	244,000	197
		(株)菱食	103,582	180
		大日本印刷(株)	173,000	175
		(株)横浜銀行	260,379	102
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	88
		(株)常陽銀行	235,452	76
		伊藤忠食品(株)	24,865	69
		日本製粉(株)	183,000	69
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	48
		(株)丸久	58,849	46
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	44
		オーケー(株)	90,000	43
		(株)トーカン	38,000	43
		(株)みずほフィナンシャルグループ	308,030	42
		(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	39
		(株)ゼンショー	41,600	34
		(株)バロー	41,040	33
		(株)マルエツ	107,694	32
		(株)ファミリーマート	10,285	32
		(株)シジシー・ショップ	600	30
		(株)日清製粉グループ本社	30,750	29
		三井物産(株)	19,472	29
		(株)マルイチ産商	45,738	27
		戸田建設(株)	75,891	24
		みずほ信託銀行(株)	293,348	22
		イオン(株)	21,000	20
(株)ライフコーポレーション他48銘柄	498,277	190		
計		7,362,970	4,006	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (優先出資証券) シンセイ・ファイナンス・ファイブ (ケイマン)リミテッド	5	50
計		5	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,972	286	137	20,120	12,815	539	7,305
構築物	1,920	50	167	1,803	1,486	60	316
機械及び装置	17,360	356	298	17,417	14,894	724	2,523
車両運搬具	98	-	7	91	82	7	9
工具、器具及び備品	3,076	122	17	3,182	2,604	185	577
土地	8,099	-	33 (9)	8,066	-	-	8,066
リース資産	158	158	2	313	81	51	232
建設仮勘定	15	929	811	133	-	-	133
有形固定資産計	50,702	1,902	1,475 (9)	51,129	31,965	1,569	19,164
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	0	-	41
商標権	9	-	-	9	8	0	1
ソフトウェア	901	155	18	1,038	662	169	375
リース資産	7	-	-	7	3	1	3
電話加入権	50	-	-	50	-	-	50
その他	42	-	-	42	32	3	10
無形固定資産計	1,052	155	18	1,189	706	175	482
長期前払費用	105	53	-	159	101	26	57 (27)

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

3. 無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他」と長期前払費用の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

4. 長期前払費用の()内の金額は、次期償却予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表には流動資産の「前払費用」に計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,728	1,953	387	1,340	1,953
賞与引当金	962	984	962	-	984
債務保証損失引当金(注2)	254	218	-	254	218

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え等によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	6,264
普通預金	129
通知預金	4,805
定期預金	800
郵便振替貯金	0
小計	12,000
合計	12,009

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)ゴールデンフーズ	4,754	平成23年4月	457
(株)榎本武平商店	95	" 5月	1,128
(株)エフ・アール・フーズ	72	" 6月	975
(株)ケーアイエス	11	" 7月(以降を含む)	2,382
長野プロパンガス(株)	5		
日本ハム(株)他	5		
合計	4,944	合計	4,944

売掛金

相手先別内訳		回収状況及び滞留状況	
相手先	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)菱食	4,951	前期末残高(A)	17,856
国分(株)	4,479	当期売上高(B)	116,927
三井物産(株)	2,192	預り消費税等(C)	5,717
明治屋商事(株)	1,657	当期回収高(D)	122,341
(株)日本アクセス	1,224	当期末残高(E)	18,160
伊藤忠商事(株)他	3,654	回収率	
		$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	87%
		平均滞留期間	
		$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12} \times 30日$	53日
合計	18,160		

商品及び製品

区分	金額(百万円)
スパイス&ハーブグループ	902
即席グループ	782
香辛調味料グループ	975
インスタント食品その他グループ	1,446
合計	4,107

仕掛品

区分	金額(百万円)
東松山工場(カレー粉他)	1,088
上田工場(粉末調味料他)	64
宮城工場(精米仕掛品)	45
その他(スパイス他)	59
合計	1,258

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
東松山工場(スパイス他)	1,547
上田工場(油脂他)	378
宮城工場(米他)	30
その他(油脂他)	1,217
小計	3,174
貯蔵品	
宣伝用品	162
修繕用部品	42
燃料他	100
小計	305
合計	3,480

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
池田糖化工業(株)	1,050	平成23年4月	1,277
(株)エスビー興産	514	" 5月	1,243
東京食品産業(株)	379	" 6月	784
国分(株)	235	" 7月(以降を含む)	679
(株)電通	216		
(株)坂田信夫商店他	1,587		
合計	3,983	合計	3,983

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エスビー興産	2,661
エスビーガーリック食品(株)	1,738
エスビースパイス工業(株)	698
(株)エスビーサンキョーフーズ	301
池田糖化工業(株)	231
(株)大伸他	2,996
合計	8,626

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)新生銀行	1,640
(株)常陽銀行	775
(株)横浜銀行	775
(株)千葉銀行	775
中央三井信託銀行(株)	690
(株)みずほ銀行他	2,690
合計	7,345

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	485
農林中央金庫	420
(株)三菱東京UFJ銀行	420
中央三井信託銀行(株)	403
第一生命保険(株)	150
(株)日本政策投資銀行他	593
合計	2,471

未払金

内訳	金額(百万円)
未払販売促進費	6,338
設備未払金	134
未払消費税等	111
その他未払金(諸経費等)	1,582
合計	8,166

長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,805
(株)三菱東京UFJ銀行	2,805
(株)三井住友銀行	1,810
(株)東京都民銀行	995
(株)日本政策投資銀行	892
(株)みずほ銀行他	3,069
合計	12,377

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,576
会計基準変更時差異の未処理額	960
未認識数理計算上の差異	134
未認識過去勤務債務	34
合計	5,446

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sbfoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数500株以上の株主に対し、年2回、市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

アスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスビー食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスビー食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスビー食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスビー食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

アスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスビー食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスビー食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスビー食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスビー食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。